

# 行政事業レビュー公開プロセス(6月9日)

## (事業名)ねんきん定期便

### 評価結果

### 事業全体の抜本的改善

廃止	1	人
事業全体の抜本的改善	4	人
事業内容の一部改善	1	人
現状通り	0	人

#### <とりまとめコメント>

まずは、国民の信頼を高める観点から、ねんきん定期便について分析するためのデータの重要性を認識するとともに、ねんきんネットのIDの取得の数値目標を設定するなどアウトカム・アウトプット指標のとり方について見直すとともに、工程表の作成について検討する必要がある。その上で、ねんきん定期便に要する費用を合理化するため、ねんきんネットの普及をさらに戦略的に推進するとともに、作成・発送準備の作業や調達方法を精査する必要がある。その際、ねんきんネットとマイナポータルとの連携を図ること、インターネット上で見ることを促すお知らせを送付すること、1年以上ログインしていないユーザーを把握してログインを促すメールを送付すること、年金記録の不備が生じやすい層に焦点を当てた広報を実施すること、郵送不要とする方向での啓発を行うことなどについて、幅広く検討する必要がある。

#### <具体的なコメント>

##### ○事業の課題や問題点

- ・ 予算額の多額さ。
- ・ 年金情報の周知の必要性は十分に認めるが、郵便物の送達のみにより余りに費用を要しすぎている。
- ・ 個人に関する秘匿性のある情報を物理的に、かつ、誤配のあり得る形で運搬しており、プライバシー性等の観点から問題がある。
- ・ 情報提供の必要性に対し、コストが過大となっている懸念がある。
- ・ 法律に則って、定期便を送ることだけが目的と化してしまっている。
- ・ 定期便の送付によって、いかに記録の正確性を向上させ、国民の側に気づきを促し、信頼の向上につながるものにできるのか、事業の運営の枠組を改める必要がある。
- ・ 漫然と事業を継続しているだけではないか。
- ・ 目的＝年金制度への国民の信認の確保と、手段＝定期便の郵送が混乱している。手段の自己目的化になっているのではないか。

- ・ねんきんネットの普及に向けた事業戦略もない。国民年金加入者や転職者など年金未加入等になりやすい“ハイリスクグループ”をターゲットにした周知戦略も必要ではないか。

#### ○評価を選択した理由・根拠

- ・見直し案にバリエーションが欠ける。
- ・郵便物の送達の廃止は無理と考えられるが、より費用の削減のための方策の更なる検討、工夫をすべき。
- ・対策を練るデータをとり、集中的に“プッシュ”する仕組・策が必要。
- ・年金に関する現状、将来予測を各国民に認識してもらうことには高い必要性が認められる。
- ・事業運営方法を検討していくのに際して、定期便を受け取った側のレスポンスの分析が全くできていない。
- ・このまま現行の事業＝定期便を続けても年金記録・未払い問題の解決につながるようには思えない。手段を変えるべき。
- ・定期便の費用対効果分析にも欠く。

#### ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・作成・発送準備の作業の精査(効率さ・単位コストの削減)。
- ・Netの利用者増加を進める努力をすべき。
- ・ねんきんネットは、メール等によるプッシュを、ネットIDのアウトカムとして追うこと。
- ・情報を物理的に運搬することを可能な限り避け、オンラインでの情報提供を充実させることを前提に、その制度の情報提供や利用勧奨を郵送等で行うよう考えるべき。また、それにより送付内容を非信書化することを通じ、郵送コストの一層の削減に取り組むべき。
- ・定期便送付(もしくはID取得)後のレスポンスの状況(照会、データ訂正)を詳細に分析して、今後の送付のインターバル、対象年代の設定を内容の検討に活かすべき。
- ・ネット媒体による定期便の利便性・安全性について、国民への周知・広報にもっと力を入れて取り組むべき。
- ・原則、全加入者をねんきんネットに移行。確認・周知もネットで行う。メールを登録してもらい、定期的リマインダーを出す。
- ・ネット移行に目標と工程表を設定する。
- ・これを契機に、年金行政のICT化を進める。

#### ○その他

-